



観光系学部における観光学に特化した英語教育：
全国アンケート調査の結果から

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-02-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岩井, 千春 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00005879

観光系学部における観光学に特化した英語教育

—全国アンケート調査の結果から—

岩井 千春

1. はじめに

2008年10月の観光庁の設置、また、2003年からのビジットジャパンキャンペーンの展開など、国策としての観光業振興と外国人観光客誘致の必要性が広く認知されている。更に、2010年3月の東北大震災後の日本全国に及ぶ観光業の停滞と外国人客激減が大きな問題となっており、今こそ、大学等の高等教育機関は、英語能力を含む、高度な技能を持った人材を日本の観光業界に輩出することが重要である。観光業は、ホテル・旅館などの宿泊業をはじめ、旅行業、運輸業、飲食業、資料館やレジャーランド等の各種観光施設、土産物などの小売業なども含み、多くの業種を包括する裾野の広い業界である。近年は、大学での観光系学部の設置も増えているが、その英語教育は観光業のニーズに沿ったものであろうか。そこで、本研究では、観光系学部の英語教育の中でも、特に、ホテル業に関する英語教育に焦点を当て、その実態を調査し、ESP (English for Specific Purposes = 専門分野別の英語) 教育の観点から考察し、課題を検証する。

2. ホテル業界に焦点をあてた英語教育研究

ホテル業界に焦点を当てた英語教育については、Iwai (2005a)、Iwai (2005b)、Iwai (2007)の研究がある。いずれも、ホテル業界での英語使用のニーズ、英語教育の実態に関するものである。いずれも、ホテル業界での英語使用の重要性と、それ故、英語教育が必要であるというニーズを明らかにしているが、ホテル業界での英語教育の実施状況は約30%に留まっている (Iwai 2005a, Iwai 2007)。そのようなホテル業界の厳しい現状を踏まえ、ホテル業界に就職する前の教育機関における英語教育に期待が寄せられている。一方で、国策としての観光業振興の重要性が高まる中、観光系学部、及び、観光系大学院の設置が進められているが、観光系大学の英語教育の実態について、学術的に実証的な研究はまだない。そこで本研究では、日本全国の観光系大学に対し、観光業全体、及び、特にホテル業界に焦点を当てた英語教育についてアンケート調査し、その実態と課題を検証する。

3. 観光系大学に対する英語教育の実態調査

3.1 方法

アンケート調査の実施に際し、対象を全国の観光系学部・学科・コースを持つ大学とした。これらの学部・学科・コースは、「観光」という言葉だけでなく、様々な名称で設立されている為、他の学部と明確な区別ができない場合も多い。そこで、本調査では、リクルート進学ネットというウェブサイトで「観光学が学べる」と紹介されていた学部・学科・コースを選択した。その結果、調査対象は、177件となった。本稿では、これら

の調査対象となった学部を「観光系学部」と総称する。

アンケート調査における主な質問項目は、観光系学部の概要、卒業生の就職先、英語教育の内容、英語検定試験の利用、海外インターンシップの実施状況などである。

質問紙（アンケート用紙）の作成、及び、郵送から回収までの方法論については、社会調査法の方法論に則り、できるだけ調査対象の大学が回答しやすくすると同時に、回答を促すように工夫した。また、アンケート送付は、学長、若しくは、学部・学科・コースの責任者宛とし、全て氏名を調べて封書の宛名欄に記入した。更に、アンケートに協力してくれた大学に対しては、その結果を報告すると約束し、アンケートへの回答を促す工夫をした。アンケート調査は、2008年10月に郵送により実施し、有効回答数は58件、回答率は32.8%であった。

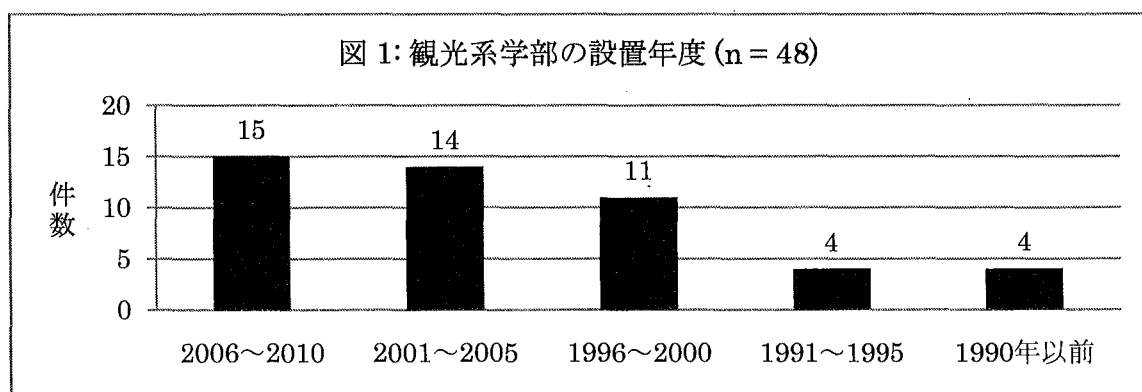
3.2 結果

3.2.1 観光系大学の概要

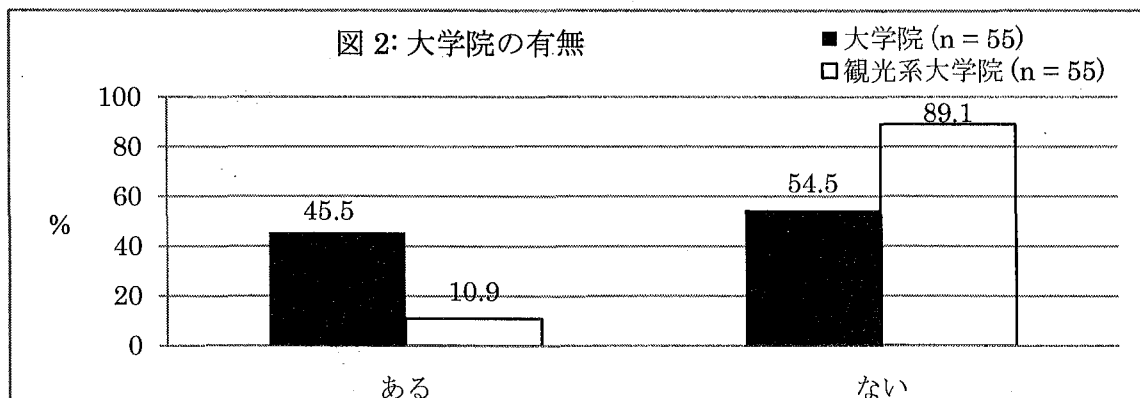
アンケート調査項目から以下の内容について、アンケート協力大学の全体像を述べる。

(1) 観光系大学の形態

アンケート協力大学における観光系学部の設置年度についての調査結果から記述する。図1は、観光系学部の設置数を5年毎に集計して示している（開設予定の学部・学科・コース等も含む）。1990年以前は、1970年代が3件、1990年が1件であり、1990年以前はほとんど観光系学部が設置されていなかったが、1990年代に入り、5年毎の集計で設置数が期間毎に増え続けている。大学教育において、年々観光学が注目されていることが分かる。



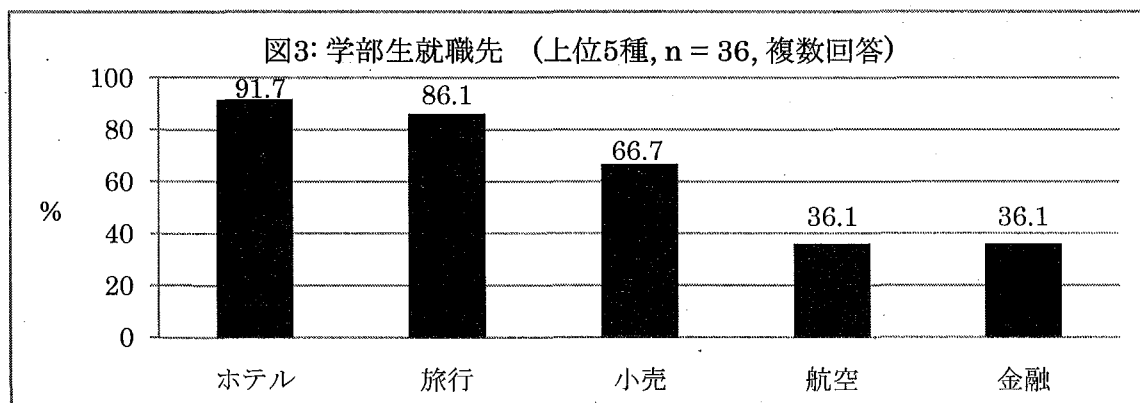
アンケート協力大学の形態は、共学が75.6%、女子大学が24.4% (n = 41) であった。また、修学年数については、4年制が67.9%、2年制が32.1% (n = 56) であった。更に大学院については、大学院の有無、更に、特に観光系の大学院についても調査している(図2)。



観光系大学院は、全体の10.9%しかなく、大学院が「ある」と回答した大学(25件)の内でも、24%(6件)しか観光系の大学院がないことが分かった。

(2) 卒業後の就職先

図1で示したように、観光系学部を開設してまだ間もない大学もある為、まず、学部卒業生の有無について尋ねると、「あり」は69.2%、36件(n=52)であった。更に、卒業生がある観光系大学について(n=36)、学部生の就職先について調査した(図3)。

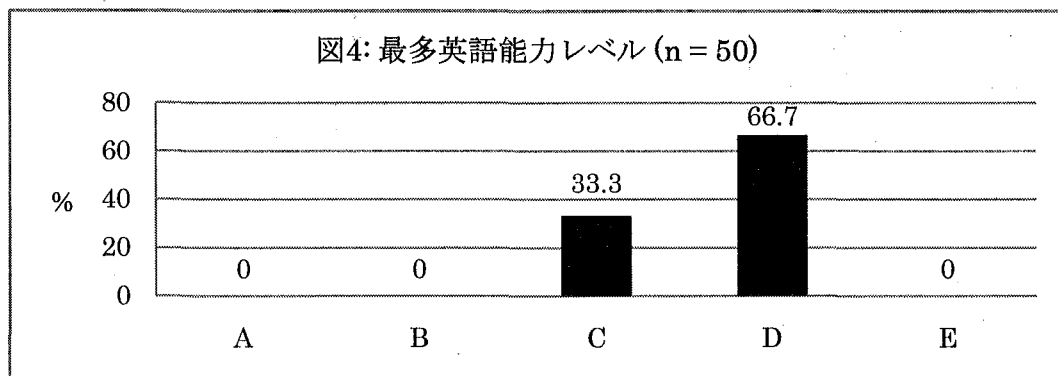


本調査では全ての業種を選択肢に含めたが、それにも拘わらず、上記の図3で示したように、上位4位までの回答は、観光業界の範疇に入る業界であった。特に、ホテル業界は最多の選択肢であり、ほとんどの大学の学部生の就職先として存在する、ということであった。

(3) 学生の英語能力レベル

次に観光系大学の学部生の英語能力について述べる。以下のグラフでは、学生全体における最多の英語レベルを表している(図4)。選択肢の英語レベルは、A(TOEIC® 860点以上、英検1級など: 流暢に英語が使用できる)、B(TOEIC® 730~859点、英検

準1級など：どんな状況でも適切に英語が使える)、C (TOEIC® 470～729点、英検2級～準2級など：限定された範囲で英語が使える)、D (TOEIC® 220～469点、英検3級～4級など：挨拶など最低限の意思疎通ができる)、E (TOEIC® 219点以下、英検5級など：英語での意思疎通は難しい) である。



学部生の英語能力は、主として、Dレベルの「挨拶など最低限の意思疎通ができる」と回答した観光系大学が最も多くなった。次に多かった回答も、Cレベルの「限定された範囲で英語が使える」であり、観光系学部全体としての英語能力はそれほど高くはないと言わざるを得ない。

また、次の質問で英語のレベルが「A」又は「B」レベル程度である学生の割合を尋ねると、5%未満 (55.3%, n = 47)、5%以上～10%未満 (14.9%)、10%以上～20%未満 (25.5%)、20%以上 (4.3%) であった。この結果から、「A」又は「B」レベルである比較的英語が堪能である学生は10%未満である観光系学部が70%を超え、英語の上級者の割合が高くない状況が明らかとなった。

3.2.2 英語教育の実施状況

本節では、観光系学部における英語授業の内容、及び、英語資格試験対策や在外教育等に関する調査結果を分析する。

(1) 観光系 ESP 授業

観光系学部において、観光系 ESP 授業を実施しているか、という質問には、64.3% (n = 56) の大学が実施していると回答したⁱⁱⁱ。更に、観光系 ESP 授業の中では、各専門に特化した様々な ESP 授業が想定されるが、そのより専門化した様々な ESP 授業の実施状況について調査した (図5)。

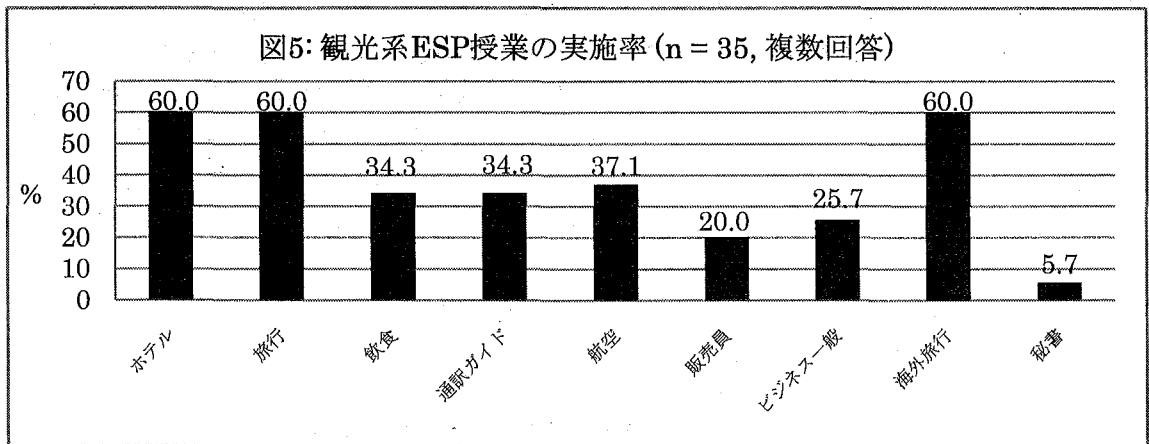
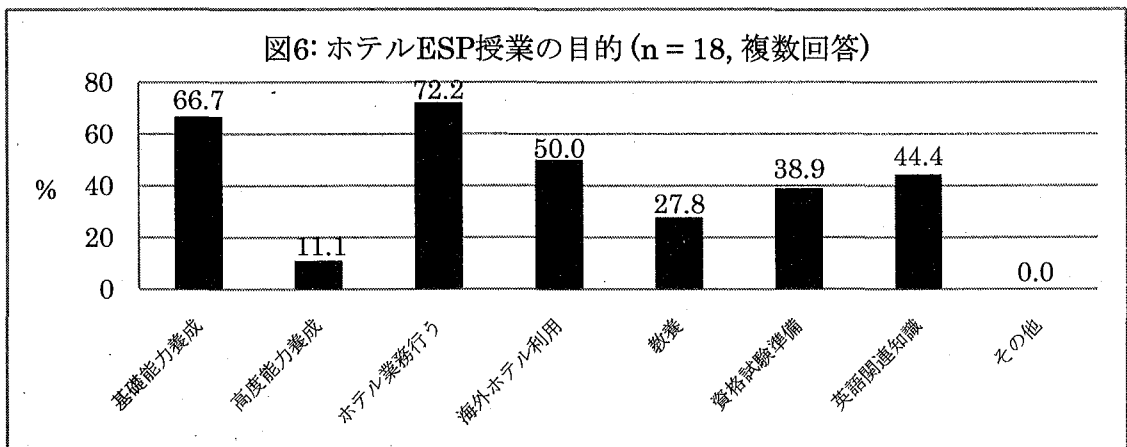


図5で示したように、「旅行(業)」、「海外旅行」と共に、「ホテル」に焦点を絞った ESP 授業の実施率が最も高く 60.0%となり、次いで、「航空」が 37.1%であったiv。「海外旅行」の ESP 授業を除き、「ホテル」、「旅行(業)」、「航空」は、図3の就職先でも最も多い5業種の中に含まれていた。ESP 授業が学生の就職先を意識して実施されていることが考えられる。

(2) ホテル ESP 授業

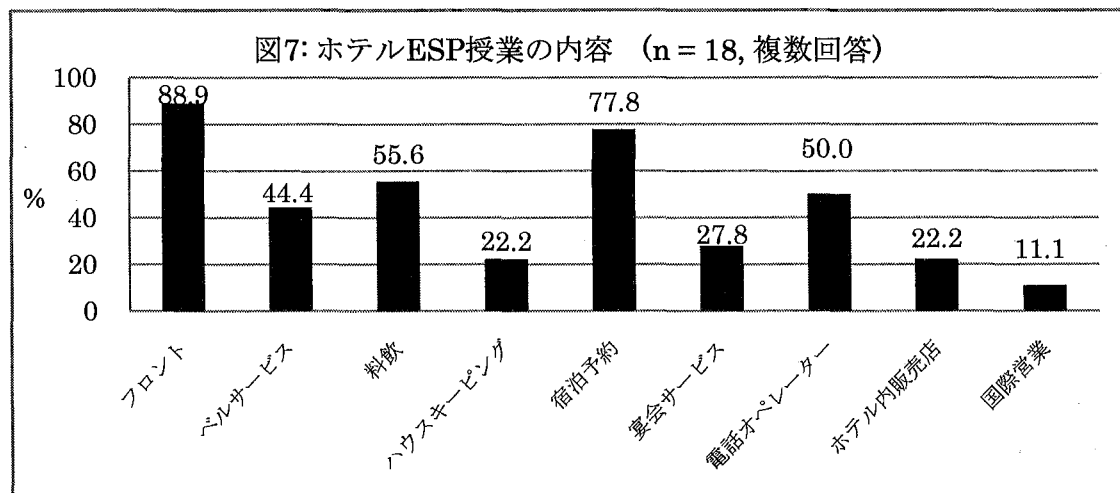
次にホテル業務に焦点を当てた ESP 授業について詳細を述べる。まず、全てのホテル ESP 授業の内、「通年」授業は 16.3% で、「半期」は 83.7%であった (n=43)。また、「必修」授業は 19.5%、「選択必修」は 29.3%、「選択」は 51.2%であった (n=41)。これらの結果から、ホテル ESP 授業は、「半期で選択の授業」が多いことが分かる。更に、ホテル ESP 授業を担当している教員の母語については、「日本語」が 72.1% (「英語」は 27.9%、「その他の言語」は 0%) であり、日本人の教員が多い (n=43)。また、教員のホテルの実務経験については、「なし」が多く、67.4% (「あり」は 32.6%) であった (n=43)。更に、ホテル ESP 授業を担当している教員の勤務形態については、「専任」が多く 61.9% で、「非常勤」は 38.1% であった。

次に、ホテル ESP 授業の目的についての調査結果を述べる (図6)。



ホテル ESP 授業の目的は、「将来、英語でホテル業務を行う」が最も多く、72.2%の回答率であった。この結果からも、ESP 授業の実施は、学生の就職先を強く意識していることが明らかとなった。次いで、「英語の基礎能力養成」(66.7%)が高い回答率となったが、図4で示したように多くの学生の基礎的な英語能力に対応する為であることが分かる。第3位の回答が「(客として)海外ホテルの利用」(50.0%)であるが、これは、ホテル業務の英語を学ぶことにより、副次効果的に客としてどんな内容を伝えれば良いかが学習できるということであろう。

次に、ホテル ESP 授業の内容について、具体的にどのような部署に特に焦点を当てているかについて調査した(図7)。



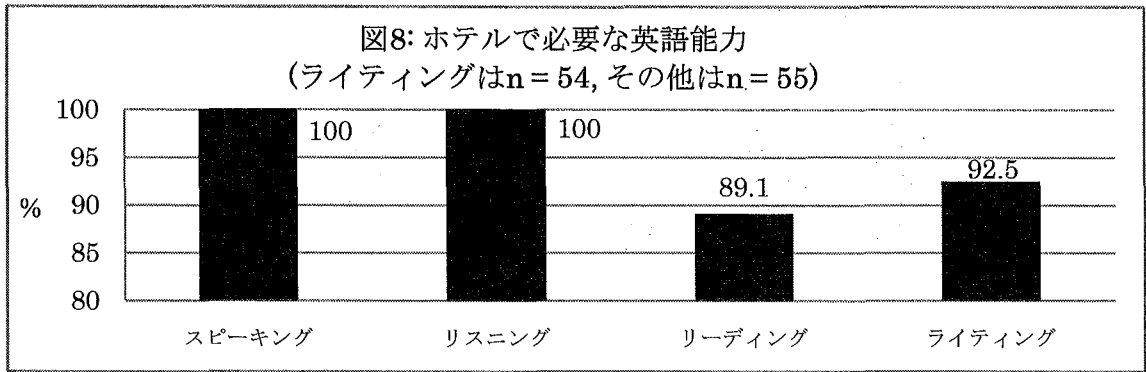
最も多かった回答は、フロント (88.9%) であった。フロントはホテルに特徴的な部署であり、また、どのホテルでも必ず存在する部署であるので、多くのホテル英語の授業に取り入れられた為と考えられる。次に宿泊予約 (77.8%) が多かったが、宿泊予約業務はフロント業務と重なるものが多い上に、電話での対応の他、予約の e-mail 等のリーディングやライティングの技能も必要であり、多様な英語能力が必要である為、ホテル英語の授業内容に含められたのであろう。また、選択肢は、図7中のものの他に、「役員秘書」「広報」「情報システム」「その他の部署」を設定したが、いずれも選択した大学はなかった。

(3) 将来ホテルで外国人客に接する際に必要な知識・能力

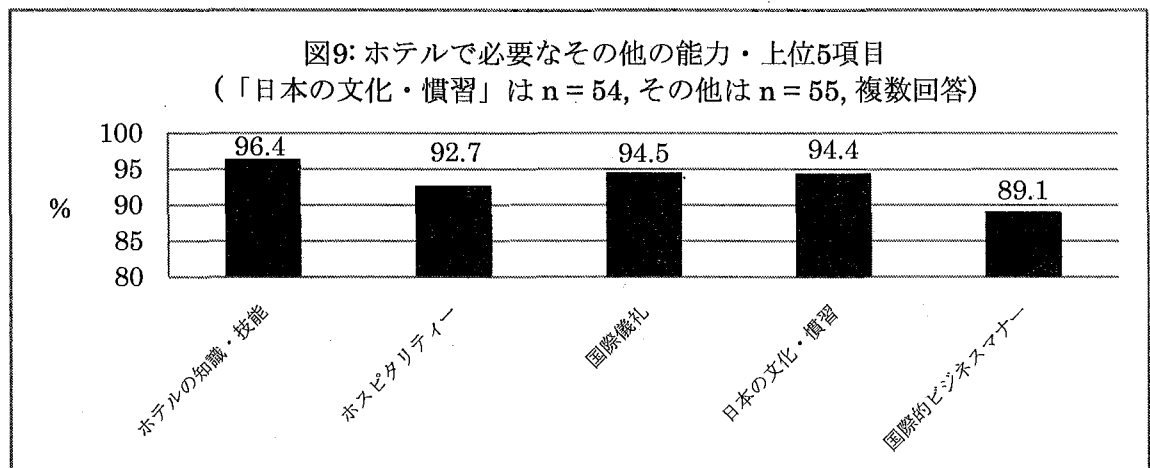
ホテル ESP 授業にも関連する内容として、学生が卒業後にホテルで業務として外国人客に接する場合、どのような能力が必要と考えるかについて、調査した。図8のグラフは、英語4技能について調査した結果である。外国人客に対応する際に、5段階の選択肢(「とても必要」、「必要」、「どちらとも言えない」、「あまり必要でない」、「不要」)の内、「とても必要」又は、「必要」を選択した大学の割合である。

まず、英語能力については、4技能全て高い値であったが、特に「スピーキング」と「リスニング」スキルについては、全ての大学が必要と回答し、オーラルコミュニケーション能力が必要と考えられていることが分かった。それに比べ、「リーディング」と「ラ

「ライティング」スキルは 90%程度の回答率であり、比較的低くなった。

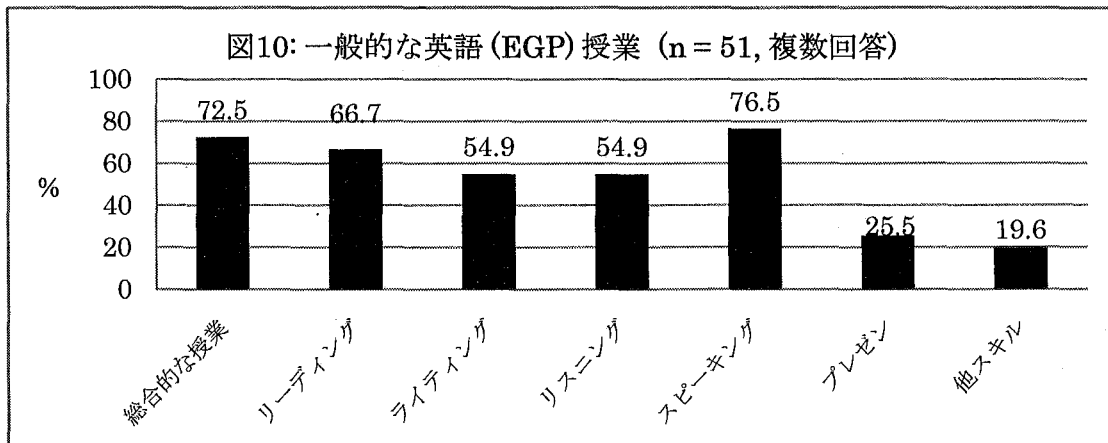


次に、ホテルで外国人客に接する場合に必要な英語以外の能力について述べる(図 9)。様々な能力の項目を設定したが、図 9 ではその中でも回答率の高い項目をグラフ化した。図 8 と同様に、「とても必要」、又は、「必要」を選択した大学の割合である。有効回答数は、「ホテルの知識・技能」(n = 55)、「ホスピタリティー」(n = 55)、「国際儀礼」(n = 55)、「日本の文化・慣習」(n = 54)、「国際的なビジネスマナー」(n = 55)であった。いずれも、約 90%以上の高い割合である。「ホテルの知識・技能」(96.4%)、「ホスピタリティー」(92.7%)は、ホテルスタッフであれば必ず必要な能力である。更に、「国際儀礼」(94.5%)については、プロトコールとも呼ばれる国家間でのマナーである(財団法人日本ホテル教育センター編, 2005)。海外から要人を迎える際には重要な知識であり、その接遇を担当する仕事に就けば特に必要になる。「国際的なビジネスマナー」(89.1%)も、この国際儀礼に包括され、よりビジネスに特化した国際的なマナーである。「日本の文化・慣習」(94.4%)は、外国人客から質問されることも多く、接客上必要な知識・教養として重要と認識されているのであろう。



(4) EGP 授業

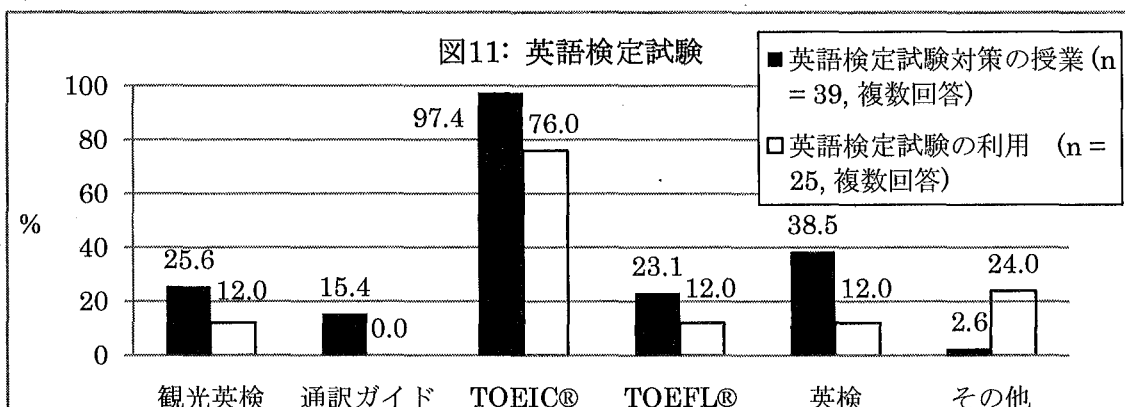
次に、総合英語やリーディング授業など、特定の職業や専門分野とは直接関連がない、一般的な英語の授業 (EGP = English for General Purposes) について調査した結果について述べる (図 10)。



最多の回答を集めたのは、「スピーキング (英会話)」(76.5%)であった。コミュニケーションが重要視されている昨今のニーズに応えた授業内容と言えるであろう。その次に、「総合的な授業」(72.5%)、次いで、「リーディング」(66.7%)が多かったのは、大学のカリキュラム上、伝統的にこのような授業が多い為と考える。また、一般的な英語の授業を実施していないのは、1件のみ(2.0%)であり、一般的な英語の授業はほとんどの観光系学部で実施され、過半数(64.3%)の観光系学部では付加的にESP授業を実施しているという実態が明らかになった(3.2.2(1)参照)。

(5) 各種の英語検定試験に関する教育

まず、各種の英語検定試験対策について調査した結果を述べる。図11は、各英語検定試験対策の授業の有無と、その英語検定試験の結果をクラス分けなどに利用しているかどうかについての調査結果を表している。



英語検定試験対策の授業を実施しているのは、有効回答数 55 件のうち 39 件であり(70.9%)、英語検定試験の資格取得にも注力している観光系大学が多いことが明らかとなった。英語検定試験別に詳細を見ていくと、試験対策の授業を実施している大学の内、最も多くの大学が TOEIC®対策の授業を実施していると回答した(97.4%)。次いで、「英検」(38.5%)であり、観光系業務の英語を扱っている「観光英検」は 25.6%に留まった。

一方で、検定試験の結果をクラス分け等に利用している大学は、有効回答数 52 件の

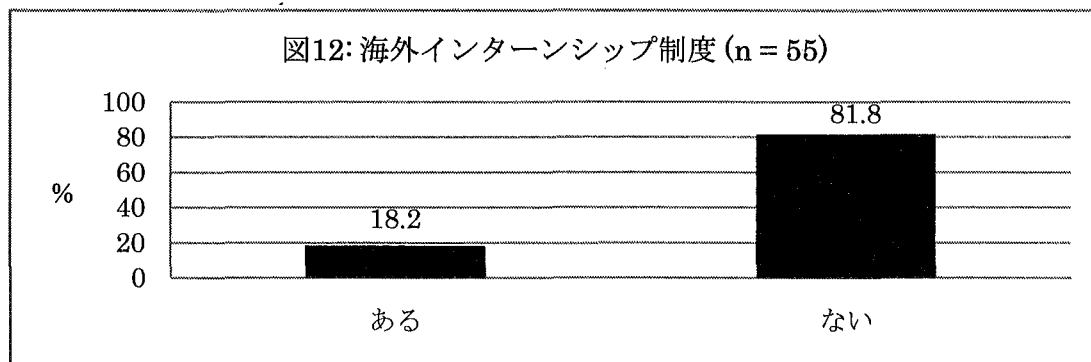
うち 25 件 (49.1%) であった。図 9 で示したように、利用している試験は、「TOEIC®」が最多で 76.0%となり、対策授業実施に関する結果と同様に高い割合となった。また、「観光英検」は、クラス分け等への利用については、対策授業の実施率より更に低く、12.0%となった。これらの結果から、多くの大学では、対策授業の実施や、学生の英語能力の評価として TOEIC®が利用されていることが明らかとなった。

また、英語検定試験を「利用している」と回答した大学 (n = 25) に、受験料の負担について質問した。これは、大学が英語検定試験の受験を奨励する制度を設けているかどうかに関連する項目である。対象の大学の内 (n = 25)、最多の回答は、「学生が受験料を全額負担」であり、52.0% (13 件) が選択した。しかしながら、次に多い回答は「大学が全員に全額負担」(40.0%, 10 件) であり、そして、その次に多い回答となった「大学が全員に (受験料の) 一部を負担」(8.0%, 2 件) を加えると、英語検定試験 (特に、図 11 の結果から、主に TOEIC®と考えられる) の受験について、いくらかの費用を負担することで奨励している大学は約半数になることが明らかとなった。残りの選択肢である、大学が「合格者 (又は一定のスコア以上の取得者) のみに受験費用を全額負担」は回答した大学はなかった。スコアや取得級という到達目標を設定して、その成果で受験費用を支給するという制度があれば、学生の英語学習に対する動機づけにはなるのではないだろうか。いずれにしても、受験料の負担に関して何らかの奨励制度を持つ大学が約半数あるということは、多くの大学が英語検定試験に注目し、教育の一環として利用している実態が明らかとなった。

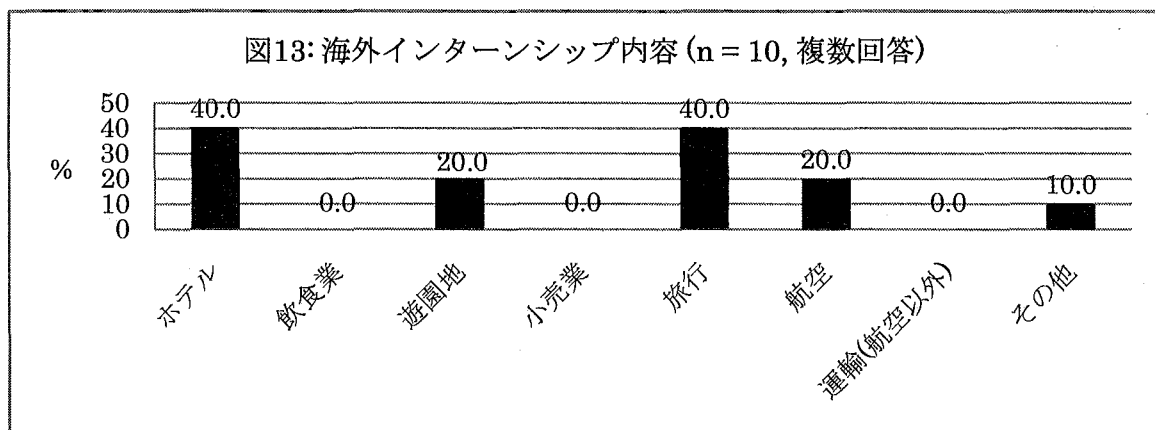
(6) 在外教育

ホテル業は外国人客に接する機会が多く、国際的な仕事である為、在外教育について調査した。まず、留学制度の有無については、「ある」と答えた大学が、72.2% (n = 54) であり、多くの大学が学生に在外教育の機会を提供していることが分かった。その内、最も多かった教育内容が、「語学」66.7% (n = 39)、次いで、「語学と観光学の組み合わせ」25.6%、そして、「その他」7.7%となった。しかしながら、「観光学 (のみ)」の選択肢を選んだ大学は一件もなかった。主要な学問領域に比べ、観光学を学べる大学は海外でも限られているが、学生に専門分野での留学の機会を与えることについては、今後の観光系大学の教育の課題と言えよう。

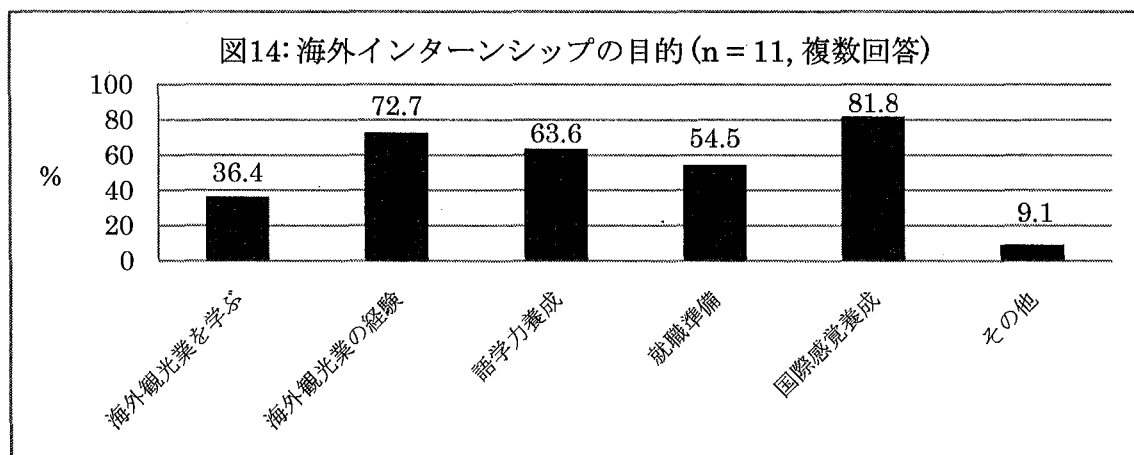
更に、海外インターンシップについても調査した (図 12)。



海外インターンシップを実施している観光系大学は 18.2% (n = 55) であり、実施していない大学の方がかなり多く、このような教育形態があまり進んでいないことを示している。実施している大学 (n = 10) にその内容について調査したところ、40.0%の大学がホテルと旅行業界で海外インターンシップを実施していると回答した (図 13)。ホテルは、業務内容が宿泊・料飲・案内など多岐にわたり、インターンシップの内容として選択肢が多い為に、インターンシップの実施場所として利用されやすかったのであろう。また、インターンシップを通してホテルの利用客との接触の可能性が高い為に、外国での接客業や接客の為に英語使用を経験するのに適切と考えられていることがその理由として考えられる。



更に、海外インターンシップを実施している観光系大学にその目的を調査した (図 14)。



インターンシップの定義は、学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこととされている (文部科学省高等教育局専門教育課, 2009)。確かに、本研究でも、海外インターンシップの目的として「海外観光業界の経験」が 72.7%という高い割合で選択されていた。しかし、最も多い回答は、「国際感覚養成」(81.8%)であり、3 番目に多い回答も「語学力の養成」(63.6%)であった。本研究の結果では、観光

系大学における海外でのインターンシップは、職業経験と同時に、海外という環境を生かした語学や国際感覚など、周辺的な知識の習得や経験にその目的が置かれていた。

4. 考察

本節では、ESP (English for Specific Purposes = 専門分野別の英語) 教育の観点から、本研究の調査結果を考察する。ESP 教育では、学生が将来所属する職業などのディスコース・コミュニティのニーズに基づいた教育を提供する。本稿では、特にニーズの観点から、観光系大学の英語教育の課題を検証したい。

まず、観光系学部は、まだ設置後間もないところも多く、大学院のある大学でもそのうち約4分の一しか観光系大学院を設置しておらず、大学院教育が不十分と言わざるを得ない。観光業で主導的な役割を担う人材を育成するには、より専門的、且つ、高度な教育を提供する観光系大学院の充実が急務である。

学部生の就職先として、上位4位までが観光業の範疇に入る業種であり、最多の91.7%の観光系学部で学生の就職先としてホテル業界がある為、学生にとって、ホテル業に焦点を絞った英語教育が有効であると考えられる。実際に ESP 授業を実施している観光系大学の内、60.0%がホテル業務を扱った ESP 授業を実施しており、旅行業界の ESP、及び、海外旅行の ESP と並んで、最多の ESP 授業であった。更に、ホテル ESP 授業の目的が「ホテル業務を行う」(72.2%) ことが第一位の回答数を集めており、正に、学生の就職先を意識し、就職後に学生がホテル業務で英語を使用することを意図していることが読み取れる。また、66.7%の学生の英語能力が「挨拶など最低限の意思疎通ができる」程度であることから、ホテル ESP 授業の目的についての質問で、「基礎能力養成」(66.7%) が二番目に回答が多かったことも学生の英語能力のニーズに対応した教育であると言える。また、一般的な英語の授業であっても、スピーキングに力を入れた授業が最多であったことは、オーラルコミュニケーションに力を入れ、そのスキルを学生が卒業後にホテル等の観光業の接客場面で使用することを想定している可能性がある。

将来ホテル業務に就く際に必要になる知識・能力についての大学の意識調査においても、英語に関しては4技能全て高い値であったが、スピーキング・リスニング能力といったオーラルコミュニケーション能力が特に必要と認識されていることが分かった。これは、学生がすぐに接客の最前線で仕事をするのがイメージされていることが考えられる。しかし、近年では、e-mailでのコミュニケーションやインターネットのサイトから情報収集をすることが多くなり、リーディングやライティングの能力もその必要度が依然より増してきている。こういった状況に対応した教育がなされることも重要であろう。

また、ホテル ESP 授業を担当している教員については、ホテルの勤務経験は「なし」が多く(67.6%)、それらの教員の勤務形態は「専任」が多かった(61.9%)。ビジネスに焦点を当てた ESP 教育では、ほとんどの教員がその授業に関連する職業の経験がないと言われている(Gracia, 2002)。本研究はその主張を検証する結果となったが、ホテル業務の経験者には英語が堪能な者も多く、ホテル在勤者の中から出講してもらい、一部

の授業を担当してもらうことも可能ではないだろうか。ホテルオペレーション関連の科目では、実際にホテル在勤者や勤務経験者が大学や専門学校に出講している例があるので、英語科目でもそういった人材を有効活用して、英語教育の充実を図ることも一つの方法であろう。そうすれば、ホテル業務に関する専門知識や経験がある教員によって英語教育が行われる為、学生も自分の将来像を具体的に描くことができ、英語の学習動機も高くなって、効果的な英語教育となる可能性がある。

英語検定試験に関しては、対策授業の実施率が高く(70.9%)、学生の資格取得に積極的であることが明らかとなった。しかしながら、その内容を見ると、TOEIC®が最多(97.4%)であった。TOEIC®のスコアは多くの企業で学生の採用時に参考にしてしている為、より広い範囲の業界への就職で英語の資格が活かせるよう、TOEIC®の対策に力を入れるのも理解できる。しかしながら、多くの観光系学部では、観光業に着目した ESP 授業を実施している為、観光業の ESP 試験である観光英検は、学生の評価の一部に利用することも可能である。一方で、これらの英語検定試験の受験に際し、いくらかの費用負担をしている大学は、英語検定試験を利用している大学の約半数に上り、大学として受験を奨励していることを示唆している。

在外教育については、18.2%の大学のみが海外インターンシップを実施しているにすぎず、依然として在外教育の利用については課題が残ると言わざるを得ない。ただし、海外インターンシップを実施している大学の内、最多の 40.0%がホテルで実施していた。Iwai (2005) では、状況的学習論の観点から職場での英語学習の有効性について議論されているが、海外ホテルでのインターンシップは職業経験だけでなく、職場に必要な英語を体験することができ、大学でのホテル ESP 授業と有機的に関連づけられる。海外インターンシップ前の段階でも、学生は近い将来海外インターンシップで実践できると思えば、国内の英語学習にも学習の動機付けが高まる。更に、大学でホテル ESP 授業を担当している英語教員でホテルの勤務経験がない教員も、海外ホテルでのインターンシップを経験してきた学生からホテルでの実際の英語使用の実態を聞くことができる。このような学生からの情報で ESP 授業の為のニーズ分析ができ、その分析結果を英語授業に応用することができれば、海外インターンシップとリンクした更に効果的なホテル ESP 授業を実施することも可能である。

5. おわりに

本研究では、全国の観光系大学へのアンケート調査の結果から、観光系学部と大学院の概要(設置形態)をはじめ、主にホテル業界に焦点を絞った英語教育の実態を明らかにし、ESP の観点から課題を検証した。多くの観光系大学では、ホテル業界に焦点を絞った英語教育を提供しており、実践的で学生のニーズに沿った英語教育を目指していることが分かったが、海外インターンシップの実施率が低く、外国人客を迎えるホテル業の為の英語教育として、大学の在外教育の利用については大きな課題が残っている。

今後の課題としては、上記の量的研究の他に、質的研究も重要である。各観光系大学で、実際にどのような英語教育が行われているのか、また、英語教育以外でもホテル関

連の専門教育はどのようなものが行われているのかを研究する必要がある。また、インターンシップ制度を利用して、学生が研修中にどのように業務を学び、それが英語学習にどのように影響を与えるのかについて状況的学習論の観点から質的に分析することは非常に意義深いことであろう。これらの研究により、更に、多角的に実態を把握し、その上で、観光系大学におけるより効果的な英語教育を考察、提案したい。

大学の観光系学部は、設置されて間もないところも多く、大学院の設置他、教育の更なる充実が急がれる。また、東北大震災後の観光業の復興・振興は、今の日本の重要課題の一つであり、観光業界への優秀な人材の輩出は高等教育機関の義務と言っても過言ではないだろう。その為に、観光業に焦点を当てた効果的な ESP 教育が重要である。

謝辞

・本研究は、科学技術研究費補助金を受けた研究（平成 20 年度～平成 22 年度、基盤 (C) 課題番号 20520539 「e-Learning による観光学の ESP 教授法の開発と効果の検証の研究」）の一部である。

・本研究推進にあたり、社会調査法の観点から関東学院大学の井田瑞江先生に貴重なご意見を頂いた。

i アンケートの調査結果は、インターネット上に開設したホームページを通して調査協力者に報告した。

ii これらの選択肢は、財国際ビジネスコミュニケーション協会が作成した Proficiency Scale や財日本英語検定協会ホームページの情報を元に作成した。

iii 観光系の ESP 授業を実施していない大学について、その実施していない主な理由は、「教務上必要なし」(50.0%)、「学生の要望なし」(16.7%)、「適当な講師がいない」(16.7%)、「学生の自学自習に期待」(16.7%)、「その他 (の理由)」(33.3%) であった (n = 18, 複数回答)。

iv ホテル英語の ESP 授業を実施していない大学について、その実施していない理由は、「教務上必要なし」(61.1%)、「学生の要望なし」(22.2%)、「学生の自学自習に期待」(16.7%)、「その他 (の理由)」(38.9%) であった (n = 18, 複数回答)。

v 図 9 以外の項目は、「海外の文化・慣習」(85.5%, n = 55)、「日本の政治・経済」(66.0%, n = 55)、「マーケティング」(67.2%, n = 55)、「海外の政治・経済」(66.0%, n = 53)、「セールス」(65.4%, n = 55)であった。

参考文献

- Garcia, P. (2002). An ESP program for union members in 25 factories. In T. Orr (Ed.), *English for Specific Purposes* (pp.161-173). Alexandria: Teachers of English to Speakers of Other Languages.
- Iwai, C. (2007). English education for the hospitality industry: From theory to practice. In Department of Applied Foreign Languages, National Kaohsiung Hospitality College (Ed.), *2007 International Seminar on Applied Foreign Languages*(pp. 6-21). Kaohsiung: Department of Applied Foreign Languages, National Kaohsiung Hospitality College.
- Iwai, C. (2005a). Needs for English education in the hotel industry: A triangulation of quantitative and qualitative analysis. *JACET Kansai Journal*, Vol.8, pp.37-55.
- Iwai, C. (2005b). Situated learning in the workplace: Towards more effective English education for business communication. *THE JASEC BULLETIN*, Vol.14, pp.109-119.
- 財日本ホテル教育センター (編) (2005) 『プロトコールの基本』プラザ出版
- 文部科学省高等教育局専門教育課(2009) 「インターンシップの導入と運用のための手引き～インターンシップ・リファレンス～」
- http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_ps/sanko_6.pdf
(参照 2011 年 11 月 4 日)

参照サイト

- 財国際ビジネスコミュニケーション協会 「Proficiency Scale—TOEIC®スコアとコミュニケーション能力レベルの相関表」
- <http://www.toeic.or.jp/toeic/pdf/data/proficiency.pdf> (参照 2011 年 11 月 5 日)
- 財日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/> (参照 2011 年 11 月 5 日)
- リクルート進学ネット <http://shingakunet.com/net/> (参照 2011 年 11 月 5 日)